

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 太田 晃三(非常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL		E-mailアドレス	y-yoshida@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱ケミカル	500,000	15.1%
	5	新日鐵住金	500,000	15.1%
	その他	71社	808,000	24.4%
設立的	鹿島地域(鹿嶋市, 神栖市)において, 一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し, その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより, 資源循環型の地域社会づくりを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	産業・一般廃棄物及びRDFの処理, 焼却熱を利用した電気事業	1,335,958	1,190,009	1,257,676	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,335,958	1,190,009	1,257,676	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当センターは, 地域社会と企業が一体となり, 資源の有効活用と地域全体の環境改善を目的に設立され, 以来, 地元から排出される一般ごみと産業廃棄物を焼却し, その熱エネルギーを回収して活用することにより, 資源循環型の地域づくりに貢献しております。

環境意識の高まり, ゼロエミッション・3Rの進展に伴う廃棄物の減少等, 経営環境は厳しさを増しておりますが, 一層の経営合理化を進めるとともに, 安全・安定操業に努め, 地域や企業の皆様から信頼を得られるよう, 全社一丸となって取り組んで参ります。

平成30年2月 代表取締役社長 太田 晃三

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社 (単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,335,958	1,190,009	1,257,676	67,667	廃棄物受入量増
	売上原価	1,070,366	1,076,685	1,175,382	98,697	製造補修費増
	売上総損益金額	265,592	113,324	82,294	△ 31,030	
	販売費及び一般管理費	102,193	101,735	105,958	4,223	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	25,120	23,840	20,649	△ 3,191	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	181,657	218,456	213,556	△ 4,900	
	営業損益金額	163,399	11,589	△ 23,664	△ 35,253	
	営業外収益	14,079	6,872	6,358	△ 514	
	営業外費用	1,037	361	107	△ 254	
	経常損益金額	176,441	18,100	△ 17,413	△ 35,513	
	特別利益	0	94,902	9	△ 94,893	受取保険金減
	特別損失	1,789	87,456	5,090	△ 82,366	火災損失減
	法人税・住民税・事業税	33,311	22,972	△ 2,483	△ 25,455	
当期純損益金額	141,341	2,574	△ 20,011	△ 22,585		
貸借対照表	資産	2,808,965	2,643,374	2,671,194	27,820	
	流動資産	726,432	632,633	718,021	85,388	現預金増
	固定資産	2,082,533	2,010,741	1,953,173	△ 57,568	償却進行
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	314,917	146,962	194,793	47,831	
	流動負債	282,875	116,917	164,795	47,878	未払金増
	うち短期借入金	164,800	4,400	0	△ 4,400	約定弁済完了
	固定負債	32,042	30,045	29,998	△ 47	
	うち長期借入金	4,400	0	0	0	
	純資産	2,494,048	2,496,412	2,476,401	△ 20,011	
	資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0	
	利益剰余金	△ 814,162	△ 811,588	△ 831,599	△ 20,011	
	その他	210	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	12,819	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	12,819	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	15.5%	20.4%	18.6%	△ 1.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	7.6%	8.5%	8.4%	△ 0.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	5.7%	0.1%	-0.8%	△ 0.9	
総資産回転率	売上高/総資産	0.5	0.5	0.5	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	13.2%	1.5%	-1.4%	△ 2.9	
流動比率	流動資産/流動負債	256.8%	541.1%	435.7%	△ 105.4	
借入金比率	借入金残高/総資本	6.0%	0.2%	0.0%	△ 0.2	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年			平成28年			平成29年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計			
役員	常勤理事・監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0		
	非常勤理事・監事	9	0	0	10	0	0	10	0	0	0		
	計	12	0	0	13	0	0	13	0	0	0		
職員	管理職	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0		
	一般職	32	0	0	31	0	0	33	0	0	2		
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	37	0	0	36	0	0	38	0	0	2		
当期	プロパー職員平均勤続年数	6.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)		
				2	12	14	3	6	37		44.0歳	5,916.3千円	
											4,266.4千円		

[評点集計]

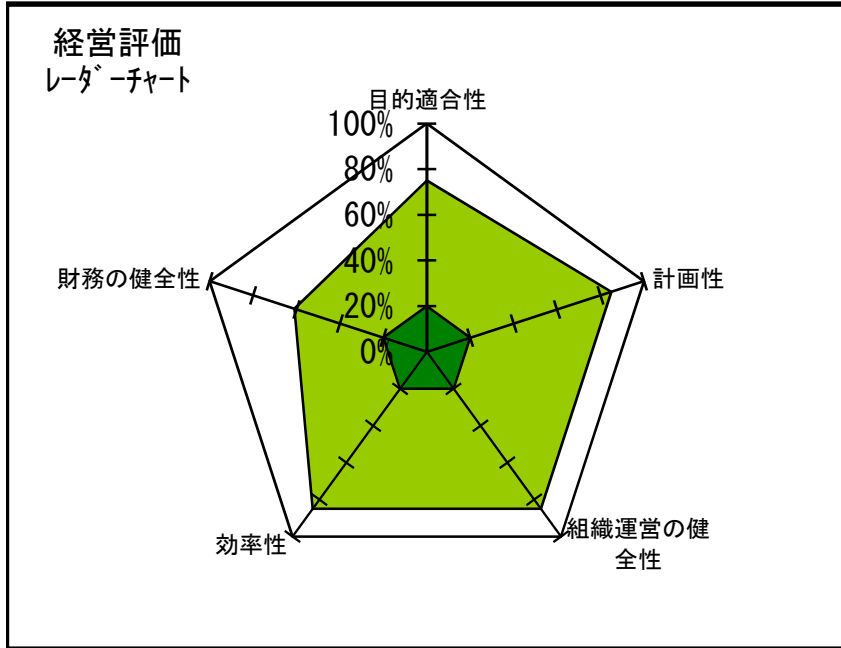
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	11	18	61%
合計	47	77	98	79%

企業会計用

鹿島共同再資源化センター株式会社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の環境保全を通じて地域社会に貢献するという設立目的に沿って事業活動を継続している。	会社設立時に創業10年で繰越欠損の解消を計画した。平成17年度の減損会計適用で繰越損失は拡大したが、平成20年度から行った主要株主による経営問題検討委員会の議論を経て、平成21年度からは平成27年度まで連続黒字を継続した。平成28年度は前年度比で売上増加したが、補修費増等で経常損失となった。	「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理要綱」を制定しているほか、「リスクマネジメント規則」を制定し、会社業務の適正性を確保するための整備を行っている。	当社の会社設立時からの様々な制約条件を関係先のご理解を得て逐次改善を図っており、平成21年度からは黒字を確保していたが、平成28年度は補修費の増加により赤字決算となった。	繰越損失は平成21年度より順調に減少中であったが、平成28年度は経常損失となった。引き続き営業努力による受託量の増加、修繕費・灰処理費等の費用圧縮に努め、繰越損失の早期解消を図りたい。
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会全体の環境意識が高まり、企業における廃棄物の削減、リユースやリサイクルが一層促進される中、当社は資源循環型の地域づくりを目指し、廃棄物処理設備の安全・安定稼働に努め、鹿島地域（鹿嶋市、神栖市）の環境の維持・向上に貢献してまいります。 2. 取引先の要望に適切に対応するなどして、売上の拡大を図ってまいります。 3. コスト面においても、灰処理費・修繕費をはじめとして諸経費削減に努めてまいります。 4. 競争激化が進む産業廃棄物処理業界にあって、取引先からの信頼性向上に努め、社会的責任を果たす中で、エコアクション21の更新審査適合判定を頂きました。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の環境保全を通じて地域社会に貢献するという設立目的に適合しており、また県で推進する「循環型社会の形成」にも適合している。	会社設立当初は創業10年で繰越欠損の解消を計画したが、平成17年度の減損会計適用で繰越損失は拡大した。平成21年度からは連続黒字を継続していたが、平成28年度は前年度比で売上増加にもかかわらず、補修費の増により赤字決算となった。	「内部統制システム構築の基本方針」及び「企業倫理要綱」に加え、「リスクマネジメント規則」を制定し、会社業務の適正性を確保する体制を整備している。	補修費が年々増加しており、補修費の抑制に努めるなど経費縮減を図る必要がある。	平成28年度決算では、補修費増により赤字決算となった。今後も、引き続き営業努力による受入量の増加、補修費・灰処理費等の費用圧縮に努め、繰越損失の早期解消を図っていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>事業内容は、当センターの設立目的に合致するとともに、県で推進している「循環型社会の形成」にも適合している。また、平成21年度から平成27年度までは7期連続で黒字を達成したが、平成28年度については受入量増に伴い売上高が増加したにもかかわらず、赤字決算となった。今後、営業努力による受入量の確保に努めるとともに、経費の圧縮を図り、黒字達成に向けた経営努力が必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 受入量	トン	56,489	51,390	53,120	55,121	100.0%	54,120
		2 売上高	百万円	1,336	1,190	1,237	1,264	100.0%	1,229
	健全性	1 自己資本比率	%	89.0	94.0	94.0	93.0	98.9%	93.0
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	40,485	32,162	34,361	34,162	99.4%	34,138
		2 従業員1人当たり受入量	トン	1,712	1,389	1,475	1,490	100.0%	1,503
平均目標達成度							99.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>平成27年度に発生した火災事故の受入れ制限に伴う減少分の回復などにより売上高は1,258百万円（前期比5.7パーセント増）と増加したが、補修費が429百万円（前期比27.5パーセント増）と増加したことなどから、当期純利益は△20百万円（前期差23百万円減）となった。</p> <p>施設の老朽化により年々補修費が増加していることから、効率的な補修工事が行えるよう早急に補修内容を分析するなど計画的な修繕に取り組み、運転コストの削減や設備の適正維持を行い、繰越損失の早期解消を図られたい。</p> <p>また、事故の再発防止に努めるとともに、立地企業のゼロエミッション及び3Rの流れの中で、競合他社との受入争奪が厳しくなっていくことから、積極的な営業展開により受託量の確保に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成28年度の売上高は、前年度に発生した火災事故の受入れ制限に伴う減少分の回復などにより増加したにもかかわらず、施設の老朽化による補修費が増加したことにより、赤字決算となった。</p> <p>今後、さらに社会全体が循環型社会形成を目指して廃棄物の削減に努めているなか、法人を取り巻く環境は厳しさを増していくことから、引き続き受入量の安定確保や灰処理費等経費の縮減を図るよう指導していく。</p> <p>また、施設老朽化による補修費が年々増加していることから、計画的な修繕や、設備の安全かつ安定稼働のため適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p>				